

山本 かずや 議員
(一問一答方式)



- ①広告収入について
- ②市内循環バス(ぐるりんおおず)について
- ③学校施設における安全確保について

広告収入の現状について

問 多くの自治体が公共施設や印刷物、ホームページ等を活用した広告事業に取り組み、一定の収入確保につなげている。大洲市での広告事業について、収入の実績や推移を伺いたい。

答 現在広告事業を行っている媒体は、広報おおず、大洲市公式ホームページ及び各種通知書などの発送用封筒の3種類です。

それぞれの広告収入について直近3か年の実績として、まず広報おおずは令和5、6年度がそれぞれ90万円、令和7年度が80万円、次に、公式ホームページは令和5、6年度がそれぞれ72万円、令和7年度が67万円、そして各種封筒は令和5年度が30万9,000円、令和6年度が30万5,000円、令和7年度が25万4,000円となっています。

なお、公式ホームページのバナー広告では掲載の取りやめがあったこと、また広報おおずや封筒では発行部数や作成部数の減少に伴い広告収入が減少していますが、現在設定をしている広告枠は十分に活用されていると認識しています。

市内循環バス(ぐるりんおおず)の運営状況について

問 利用者数の減少や燃料費高騰、運転手不足等により、全国的に地域公共交通を取り巻く環境は厳しさを増している。現在のぐるりんおおずの年間利用者数や収支状況、市からの補助金の状況について伺いたい。

答 ぐるりんおおずは、高齢者をはじめとする交通弱者の皆様における移動手段の確保のみならず、市民の日常生活の利便性の向上、さらには観光客の市内周遊を支える公共交通として、極めて重要な役割を担っていると認識しています。

令和7年度の年間利用者数は5万9,485人となっており、令和4年度の4万7,210人と比較すると、新型コロナウイルス感染症収束後における移動需要の増加に加え、市民の皆様の移動手段として広く認知されたこともあり、年々増加傾向にあります。

また、令和7年度の収支状況につきましては、運賃等の収入が約770万円に対し、人件費や燃料費等の運行経費が約2,500万円となっており、その差額分の約1,730万円を市の補助金として交付し、運行を維持している状況です。

今後も収支バランスを注視しつつ、効率的な運行と持続可能な公共交通の構築に向け、運行事業者や関係機関と協議を重ねてまいりたいと考えています。

学校施設における防犯体制の現状と課題について

問 学校は子どもたちが安心して学び、成長する場でなければならない。現在、小中学校において策定されている危機管理対応マニュアルの更新状況や教職員への周知、研修についてどのように取り組まれているのか伺いたい。

答 学校保健安全法では、各学校において学校安全計画及び危険等発生時対処要領、いわゆる危機管理マニュアルの策定を義務づけており、本市においても全ての学校において不審者対応を含めた危機管理マニュアルを整備しています。また、令和6年度には大洲市小中学校教頭会を中心に危機管理マニュアル大洲市版を作成し、各校のマニュアルでは対応していなかった部分の補充や、教職員が異動した後も速やかに対応できる統一した体制づくりを構築しています。また、危機管理マニュアルは毎年見直しを行い、実効性の向上に努めるとともに、教職員の役割分担と責任を明確にしたうえで、職員会議や校内研修等を通じて教職員への周知徹底を図り、危機管理意識の維持、向上に努めています。

各校の具体的な防犯対策としては、出入口の限定や施錠、防犯カメラや通報システムの整備、防犯器具の配置などハード面の対策に加え、不審者対応マニュアルの整備、教職員研修や共通理解、外来者への声かけの徹底、防犯訓練などソフト面の取組も行っています。